

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

| | |
|------|----------------------|
| 組織名 | 畠口地区地域水産業再生委員会 |
| 代表者名 | 会長 高濱 文四郎（畠口漁業協同組合長） |

| | |
|-----------|---------------------------|
| 再生委員会の構成員 | 畠口漁業協同組合、熊本市 |
| オブザーバー | 熊本県県北広域本部水産課、熊本県漁業協同組合連合会 |

| | |
|-----------------------|--|
| 対象となる地域の範囲及び 漁業の種類 | 熊本県熊本市南区畠口町地域 海苔養殖業 38名、アサリ採貝業 64名、延べ102名 |
|-----------------------|--|

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

熊本市のほぼ中央に位置する当組合は、有明海特有の干満差を利用した支柱式や沖合約10kmに広がる浮き流し式の2つの養殖方法で営む海苔養殖業と、広大な干潟を利用しアサリ採貝業が主幹漁業である。

海苔養殖業では、珪藻プランクトンの増加や漁場環境の悪化から早期の色落ち被害発生による生産枚数の減少や品質低下による単価の低迷など漁家経営の厳しい状況が続いている。また、燃油の高騰や資材類の値上げによる経営コストの増加が漁家経営を圧迫している。このような中で、漁業者の廃業や、後継者不足により漁村の漁業者は減少するとともに高齢化も深刻になっている。

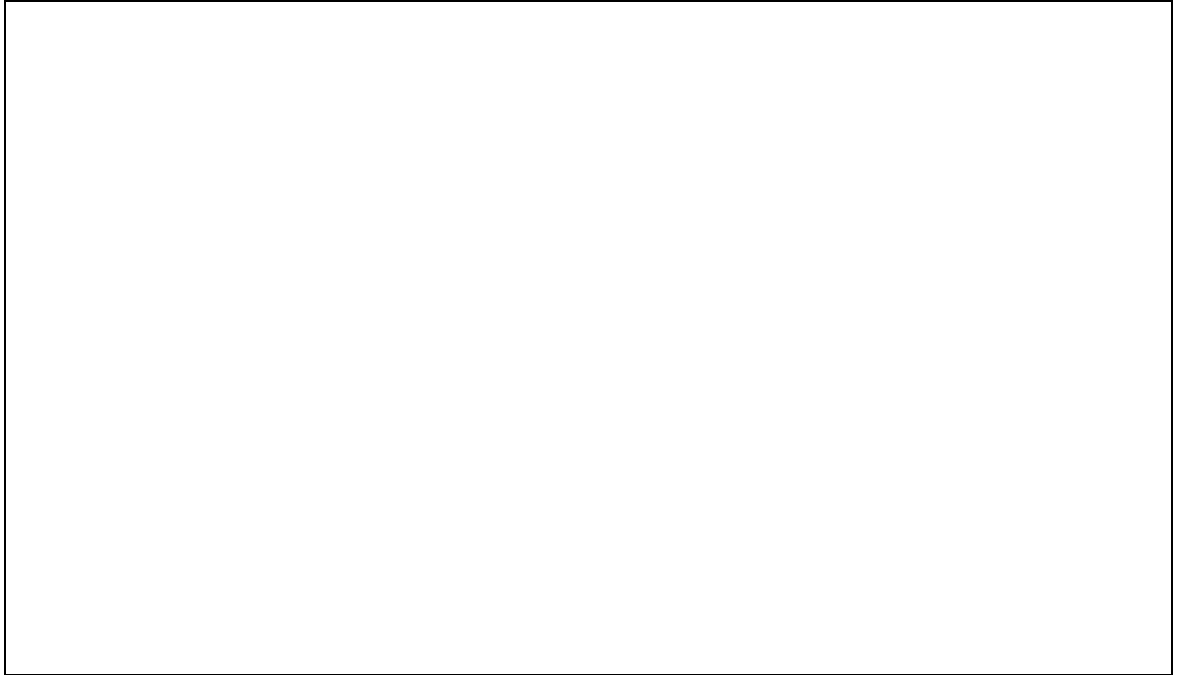
アサリ採貝業については、漁場環境の悪化から資源量が激減したことで、平成21年度以降は資源量の回復のため採貝を中止している状況である。

(2) その他の関連する現状等

- ・海苔養殖業では就業者減少によって1経営体あたりの規模を拡大している。
- ・災害等の発生により、ゴミ、流木、土砂等が流れ込み漁場環境の悪化の一因となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述(1)で記した成果と課題を踏まえつつ、漁業者の所得向上に取り組み、もって浜の再生を図るため、下文の内容を基本方針として各種活動に取り組む。

漁業収入向上のための取組内容

「海苔養殖業」

- ・消費者及び買い手(商社)の要求する製品作り(品質向上)のための研修会及び市場調査を実施し、海苔の品質向上による平均単価向上に取り組むとともに、新たな商品開発による付加価値向上及びPR活動と新たな販路拡大に取り組む。

「アサリ採貝業」

- ・公的支援事業を利用し、漁場耕うんや母貝放流等に取り組む、漁場環境改善や資源回復に取り組む。

漁業コスト削減のための取組内容

- ・海苔共同乾燥施設(共同利用施設等)を整備し、共同乾燥に取り組む。
- ・各種公的支援事業を利用し、省エネ機器や漁船等の導入を推進して漁業コスト削減、漁労作業や漁労時間の削減等の省力化に取り組む。
- ・漁船の船底、プロペラ等を清掃し付着生物防止塗装や減速航行に取り組み、燃油消費量削減に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

熊本県のり養殖安定対策推進協議会での取り決め事項及び区画漁業権行使規則を遵守する。
アサリ資源管理計画並びに共同漁業権行使規則（殻幅等の制限等）を遵守する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度（2019年））「漁業所得2%向上」

| | |
|----------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業収入を基準年より0.27%以上向上させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び買い手（商社の）ニーズや要望を市場調査等においてとりまとめ、海苔養殖網の設置水位、乾海苔加工時のミンチ、プレート、製品重量に反映させ、畠口海苔養殖取扱方針として生産者に周知徹底することで、畠口地区で生産される乾海苔全体の品質を向上させ、単価向上を図る。 ・組合独自に焼き海苔、味付け海苔や海苔を使った加工商品の開発などの付加価値向上に取り組み、直売やイベント等で漁業者自らが販売、PR活動を行うことで漁業者の収入を向上させる。また、新たな販路拡大を図る。 <p>「アサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが干潟漁場の耕うんや食害生物の駆除等に取り組み、アサリ資源の回復、生産量の増加を図る。これら効果の発現には長期間にわたる地道な取組が必要なことから、継続して耕うんを行う。 ・主に有明海産のアサリ母貝等を購入し、漁場耕うんを実施した場所等に放流することでアサリの産卵母貝等を増やし、アサリ資源の回復を図る。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より0.056%以上削減させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔加工コストを減らすことにつながる海苔共同乾燥施設の整備に向けて、漁業者の研修会を開催すると共に、平成29年度に実施したシミュレーションの結果を踏まえ整備に向けた情報収集を行い、事業計画を検討する。 <p>「海苔養殖業及びアサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰時における漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、経費の増加を抑制する。 ・各種公的支援事業を利用して省エネ機器や漁船等を導入することで、省力・省コスト化に取り組む。 ・全漁業者が減速航行と定期的な船底・プロペラ等清掃を行い、燃油消費量削減に努める。 |
| <p>活用する支援措置等</p> | <p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、浜の活力再生交付金（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> |

| | |
|--|---|
| | (国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生加速化支援事業(県)、水産基盤整備交付金事業(県、市)、稼げる水産業づくり事業(県) |
|--|---|

2年目(平成32年度(2020年))「漁業所得4%向上」

| | |
|---------------|---|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>以下の取組みにより漁業収入を基準年より0.54%以上向上させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び買い手(商社の)ニーズや要望を市場調査等においてとりまとめ、海苔養殖網の設置水位、乾海苔加工時のミンチ、プレート、製品重量に反映させ、畠口海苔養殖取扱方針として生産者に周知徹底することで、畠口地区で生産される乾海苔全体の品質を向上させ、単価向上を図る。 ・組合独自に焼き海苔、味付け海苔や海苔を使った加工商品の開発などの付加価値向上に取り組み、直売やイベント等で漁業者自らが販売、PR活動を行うことで漁業者の収入を向上させる。また、新たな販路拡大を図る。 <p>「アサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが干潟漁場の耕うんや食害生物の駆除等に取り組み、アサリ資源の回復、生産量の増加を図る。これら効果の発現には長期間にわたる地道な取組が必要なことから、継続して耕うんを行う。 ・主に有明海産のアサリ母貝等を購入し、漁場耕うんを実施した場所等に放流することでアサリの産卵母貝等を増やし、アサリ資源の回復を図る。 |
| 漁業コスト削減のための取組 | <p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より0.112%以上削減させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海苔加工コストを減らすことにつながる海苔共同乾燥施設の整備に向けて、漁業者の研修会を開催すると共に、平成29年度に実施したシミュレーションの結果を踏まえ整備に向けた情報収集を行い、事業計画を策定する。 ・新たに海苔養殖業者2名が全自動海苔乾燥機を省エネ型機に更新することで重油使用量の削減を図る。 <p>「海苔養殖業及びアサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰時における、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進し、経費の増加を抑制する。 ・各種公的支援事業を利用して省エネ機器や漁船等を導入することで、省力・省コスト化に取り組む。 ・全漁業者が減速航行と定期的な船底・プロペラ等清掃を行い、燃油消費量削減に努める。 |
| 活用する支援措置等 | <p>漁業経営セーフティネット構築等事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> |

| | |
|--|---|
| | (国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生加速化支援事業(県)、水産基盤整備交付金事業(県、市)、稼げる水産業づくり事業(県) |
|--|---|

3年目(平成33年度(2021年))「漁業所得6%向上」

| | |
|----------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業収入を基準年より0.81%以上向上させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び買い手(商社の)ニーズや要望を市場調査等においてとりまとめ、海苔養殖網の設置水位、乾海苔加工時のミンチ、プレート、製品重量に反映させ、畠口海苔養殖取扱方針として生産者に周知徹底することで、畠口地区で生産される乾海苔全体の品質を向上させ、単価向上を図る。 ・組合独自に焼き海苔、味付け海苔や海苔を使った加工商品の開発などの付加価値向上に取り組み、直売やイベント等で漁業者自らが販売、PR活動を行うことで漁業者の収入を向上させる。また、新たな販路拡大を図る。 <p>「アサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが干潟漁場の耕うんや食害生物の駆除等に取り組み、アサリ資源の回復、生産量の増加を図る。これら効果の発現には長期間にわたる地道な取組が必要なことから、継続して耕うんを行う。 ・主に有明海産のアサリ母貝等を購入し、漁場耕うんを実施した場所等に放流することでアサリの産卵母貝等を増やし、アサリ資源の回復を図る。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より0.168%以上削減させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成32年度(2020年)に策定した海苔共同乾燥施設整備の事業計画書をもとに施設整備に着手する ・新たに海苔養殖漁業者2名が全自動海苔乾燥機を省エネ型機に更新することで重油使用量の削減を図る。 <p>「海苔養殖業及びアサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰時における、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業により経費の増加を抑制する。 ・各種公的支援事業を利用して省エネ機器や漁船等を導入することで、省力・省コスト化に取り組む。 ・全漁業者が減速航行と定期的な船底・プロペラ等清掃を行い、燃油消費量削減に努める。 |
| <p>活用する支援措置等</p> | <p>漁業経営セーフティネット構築等事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、浜の活力再生交付金(国)、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)、競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)、浜の活力再生加速化支</p> |

| | |
|--|--|
| | 援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県、市）、稼げる水産業づくり事業（県） |
|--|--|

4年目（平成34年度（2022年））「漁業所得8%向上」

| | |
|----------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業収入を基準年より1.08%以上向上させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び買い手（商社の）ニーズや要望を市場調査等においてとりまとめ、海苔養殖網の設置水位、乾海苔加工時のミンチ、プレート、製品重量に反映させ、畠口海苔養殖取扱方針として生産者に周知徹底することで、畠口地区で生産される乾海苔全体の品質を向上させ、単価向上を図る。 ・組合独自に焼き海苔、味付け海苔や海苔を使った加工商品の開発、付加価値向上に取り組み、直売やイベント等で漁業者自らが販売、PR活動を行うことで漁業者の収入を向上させる。また、新たな販路拡大を図る。 ・平成33年度（2021年）に整備した海苔共同乾燥施設を活用し、乾海苔の品質向上・統一による単価向上を図る。 <p>「アサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが干潟漁場の耕うんや食害生物の駆除等に取り組み、アサリ資源の回復、生産量の増加を図る。これら効果の発現には長期間にわたる地道な取組が必要なことから、継続して耕うんを行う。 ・主に有明海産のアサリ母貝等を購入し、漁場耕うんを実施した場所等に放流することでアサリの産卵母貝等を増やし、アサリ資源の回復を図る。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より0.224%以上削減させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度（2021年）に整備した海苔共同乾燥施設の効率的な稼働に取り組む。 ・新たに海苔養殖漁業者2名が全自動海苔乾燥機を省エネ型機に更新することで重油使用量の削減を図る。 <p>「海苔養殖業及びアサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰時における、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業により経費の増加を抑制する。 ・各種公的支援事業を利用して省エネ機器や漁船等を導入することで、省力・省コスト化に取り組む。 ・全漁業者が減速航行と定期的な船底・プロペラ等清掃を行い、燃油消費量削減に努める。 |

| | |
|-----------|--|
| 活用する支援措置等 | 漁業経営セーフティネット構築等事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、浜の活力再生交付金（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県、市）、稼げる水産業づくり事業（県） |
|-----------|--|

5年目（平成35年度（2023年））「漁業所得11.4%向上」

| | |
|---------------|---|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>以下の取組みにより漁業収入を基準年より1.35%以上向上させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者及び買い手（商社の）ニーズや要望を市場調査等においてとりまとめ、海苔養殖網の設置水位、乾海苔加工時のミンチ、プレート、製品重量に反映させ、畠口海苔養殖取扱方針として生産者に周知徹底することで、畠口地区で生産される乾海苔全体の品質を向上させ、単価向上を図る。 ・組合独自に焼き海苔、味付け海苔や海苔を使った加工商品の開発、付加価値向上に取り組み、直売やイベント等で漁業者自らが販売、PR活動を行うことで漁業者の収入を向上させる。また、新たな販路拡大を図る。 ・平成33年度（2021年）に整備した海苔共同乾燥施設を活用し、乾海苔の品質向上・統一による単価向上を図る。 <p>「アサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者自らが干潟漁場の耕うんや食害生物の駆除等に取り組み、アサリ資源の回復、生産量の増加を図る。これら効果の発現には長期間にわたる地道な取組が必要なことから、継続して耕うんを行う。 ・主に有明海産のアサリ母貝等を購入し、漁場耕うんを実施した場所等に放流することでアサリの産卵母貝等を増やし、アサリ資源の回復を図る。 |
| 漁業コスト削減のための取組 | <p>以下の取組みにより漁業コストを基準年より0.28%以上削減させる。</p> <p>「海苔養殖業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度（2021年）に整備した海苔共同乾燥施設の効率的な稼働に取り組む。 ・新たに海苔養殖業者2名が全自動海苔乾燥機を省エネ型機に更新することで重油使用量の削減を図る。 <p>「海苔養殖業及びアサリ採貝業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰時における、漁業コストの上昇を抑えるため、漁業経営セーフティネット構築事業により経費の増加を抑制する。 ・各種公的支援事業を利用して省エネ機器や漁船等を導入することで、省力・省コスト化に取り組む。 ・全漁業者が減速航行と定期的な船底・プロペラ等清掃を行い、燃油消費量 |

| | |
|-----------|--|
| | 削減に努める。 |
| 活用する支援措置等 | 漁業経営セーフティネット構築等事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、浜の活力再生交付金（国）、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）、競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）、浜の活力再生加速化支援事業（県）、水産基盤整備交付金事業（県、市）、稼げる水産業づくり事業（県） |

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、国県市の行政機関、研究機関、県漁連との連携を強化するとともに、県内外の流通・販売業者等についても連携を図る。

4 目標

(1) 所得目標

| | | |
|--------------------|-----|-----------------|
| 漁業所得の向上 11.4%以上 | 基準年 | 平成30年度： 漁業所得 千円 |
| | 目標年 | 平成35年度： 漁業所得 千円 |

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

算出根拠資料参照

(3) 所得目標以外の成果目標

| | | |
|---|-----|-------------------------------------|
| 支柱漁場海苔、浮き漁場海苔の本等級の割合を向上 支柱漁場海苔 5.7%向上 浮き漁場海苔 4.5%向上 | 基準年 | 平成30年度：支柱漁場海苔 17.7% 浮き漁場海苔 12.9% |
| | 目標年 | 平成35年度：支柱漁場海苔 23.4% 浮き漁場海苔 17.4% |

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

海苔入札において、単価の高い本等級（支柱（特～7等）、浮き（特～7等））の全体生産枚数に占める割合を、品質向上の取り組みによって向上させる。詳細な算出根拠は別添資料のとおり。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名 | 事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性 |
|-----------------------|---|
| 漁業経営セーフティネット構築等事業（国） | 燃油高騰時における経費増加に備えるために、漁業経費の増加抑制に資する。 |
| 水産多面的機能発揮対策事業（国） | 漁場改善、アサリ母貝等の放流による天然資源の増殖を図る。 |
| 浜の活力再生交付金（国） | 共同利用施設の整備（海苔共同乾燥施設、海苔全自動乾燥機導入）等を行う。 |
| 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） | システム船等の漁船の導入を進める。 |
| 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） | 省エネタイプの漁船エンジン、海苔全自動乾燥機等導入による海苔加工コスト削減を図る。 |
| 浜の活力再生加速化支援事業（県） | 省エネ機器導入に伴う周辺機器の整備、視察、直販、PR 活動を行う。 |
| 水産基盤整備交付金事業（県、市） | 共同利用施設の整備、補修、改修を行う。 |
| 稼げる水産業づくり事業（県） | 漁家所得の向上を図るための6次産業化への取組みを行う。 |